

# 半 期 報 告 書

(第34期中) 自 平成17年 2月21日  
至 平成17年 8月20日

株式会社 **ニトリ**

札幌市手稲区新発寒六条一丁目 5番80号

(431159)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月18日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日）
【会社名】	株式会社ニトリ
【英訳名】	Nitori Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 似鳥 昭雄
【本店の所在の場所】	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号
【電話番号】	(011) 664-6611
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部ゼネラルマネジャー 野嶽 直樹
【最寄りの連絡場所】	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号
【電話番号】	(011) 664-6611
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部ゼネラルマネジャー 野嶽 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年 2月21日 至平成15年 8月20日	自平成16年 2月21日 至平成16年 8月20日	自平成17年 2月21日 至平成17年 8月20日	自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日	自平成16年 2月21日 至平成17年 2月20日
売上高（百万円）	51,865	60,043	74,543	108,777	129,446
経常利益（百万円）	6,449	7,028	9,654	13,036	15,266
中間（当期）純利益（百万円）	3,848	3,927	5,331	7,779	8,702
純資産額（百万円）	42,592	55,886	65,589	51,964	60,370
総資産額（百万円）	70,970	93,060	114,592	87,794	109,565
1株当たり純資産額（円）	1,894.84	1,978.58	2,317.10	2,214.03	2,136.73
1株当たり中間（当期）純利益（円）	172.18	145.64	188.60	345.81	308.28
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	170.57	144.76	187.80	343.17	306.57
自己資本比率（%）	60.0	60.1	57.2	59.2	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,331	3,529	6,877	11,233	9,635
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,825	△7,725	△7,241	△19,403	△17,946
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,276	3,714	2,339	9,567	7,553
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	3,609	3,707	5,798	4,191	3,421
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]（人）	2,578 [2,055]	2,862 [2,010]	3,560 [2,180]	2,530 [2,143]	2,849 [2,137]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年4月9日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第33期中の1株当たり中間純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年 2月21日 至平成15年 8月20日	自平成16年 2月21日 至平成16年 8月20日	自平成17年 2月21日 至平成17年 8月20日	自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日	自平成16年 2月21日 至平成17年 2月20日
売上高 (百万円)	51,865	60,043	73,398	108,777	129,446
経常利益 (百万円)	5,977	6,456	9,238	11,911	14,052
中間(当期)純利益 (百万円)	3,519	3,626	5,238	7,039	8,233
資本金 (百万円)	9,691	12,641	12,694	12,573	12,648
発行済株式総数 (株)	22,479,470	28,251,114	28,313,514	23,471,720	28,259,914
純資産額 (百万円)	41,755	54,543	64,065	50,904	58,964
総資産額 (百万円)	69,297	91,190	111,239	85,875	107,460
1株当たり純資産額 (円)	1,857.57	1,931.03	2,263.27	2,168.86	2,086.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	157.43	134.47	185.30	312.93	291.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	155.95	133.66	184.51	310.54	290.03
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	7.00	7.00	10.00	15.00	17.00
自己資本比率 (%)	60.3	59.8	57.6	59.3	54.9
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	1,408 [2,052]	1,688 [2,008]	1,758 [2,171]	1,410 [2,143]	1,600 [2,131]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年4月9日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第33期中の1株当たり中間純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。更に関係会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業及び広告・宣伝事業を展開しております。

当中間連結会計期間における事業内容の変更と主要な連結子会社の異動は、下記のとおりであります。

<家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業>

事業内容の変更はありません。なお、当中間連結会計期間より MARUMITSU-VIETNAM EPE が本格稼働を開始しております。

<その他>

平成17年3月に株式会社ニトリパブリック(旧大丸商事株式会社)が株式会社パブリックセンターより営業譲渡を受け、当中間連結会計期間より広告・宣伝業を開始いたしました。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
MARUMITSU-VIETNAM EPE	ベトナム社会主義 共和国ハノイ市	550	家具製造	100.0 (100.0)	当社で販売する家具の製造。 役員の兼任あり。
株式会社ニトリパブリック	札幌市中央区	150	広告代理店業	100.0	当社の広告宣伝の 受託。 役員の兼任あり。

(注) 議決権の所有割合は、間接所有割合を( )内に内数で記載しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年8月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家具・インテリア用品の販売・製造等	3,477 (2,176)
その他	83 ( 4)
合計	3,560 (2,180)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 従業員数には、使用人兼務取締役は含んでおりません。
3. 従業員数は、業容の拡大に伴い、平成17年2月20日現在に比較し711名増加しております。
4. 上記の事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年8月20日現在

従業員数(人)	1,758 (2,171)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 従業員数には、社外への出向社員(18名)及び使用人兼務取締役は含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復など明るい兆しが見られたものの、原油価格の高騰や郵政問題に絡んだ政局の混乱及び公的年金の先行き不安などにより、個人の消費マインドにつきましては依然予断を許さない状況が続きました。

当家具・インテリア小売業界におきましても、企業間の価格引き下げ競争の激化やホームセンター業界でのインテリア関連商品の取り扱い拡大により経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入拡大に引き続き注力するとともに、海外生産工場への立入検査及び工程管理の強化や海外メーカーに対する品質セミナーを実施し、企画開発商品の品質向上のための活動を積極的に行いました。また、自社海外企画開発商品を含む取扱商品について一部商品を除き一年保証制度を開始し、更なるお客様からの信頼性向上を目指しております。

一方、広告宣伝活動として春の新生活者をターゲットにしたテレビCMを全国ネットで放映したほか、チラシ紙面での重点販売商品の集中訴求及び当社オリジナル商品のコーディネートカタログの発行を行い、知名度の更なる向上を図りました。また、北海道を基盤に総合広告代理店事業を行っている株式会社パブリックセンターより平成17年3月1日に営業の譲渡を受け、株式会社ニトリパブリックとして営業を開始し、当社グループにおける広告宣伝活動の強化と効率化を進めました。

店舗面では、関東及び近畿地区における更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東地区・中国地区・九州地区でそれぞれ1店舗、計3店舗のホームファニッシング店を新設いたしました。これらにより店舗数は、平成17年8月20日現在では119店舗（内ホームファッション専門店18店舗）となり、経営の基盤は一層充実いたしました。

加えて、平成16年9月より開始したインターネット通販での売上も立ち上げ初期段階としては順調に推移しており、同業他社に対し更なる優位性を図るため、店舗とインターネット通販とのシナジー効果を活かした営業体制の構築にも取り組んでおります。

物流面では、平成16年10月に新設した3万5千坪の保管能力を持つ関西物流センターが本格稼働いたしました。今後も各物流センターを基点に物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

また、社会貢献活動の一環として、地元北海道の活性化を目的とした「ニトリ寄附講座」を北海学園大学において平成17年4月から開講し、社会人を含む多くの方々が受講され、ご好評をいただきながら前期を終了、平成17年10月からは後期の講座が開講されます。「ニトリ北海道応援基金」についても平成17年8月に公益性が高く独創的な事業に取り組む43団体を対象として総額約1億円の助成金贈呈式を開催いたしました。今後も積極的に社会貢献活動を行っていく予定でございます。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は745億43百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は96億54百万円（前年同期比37.4%増）、中間純利益は53億31百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより68億77百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより23億39百万円の資金を調達し、3店舗の新規出店及び下期以降の出店及び設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで72億41百万円支出したため、当中間連結会計期間末は前中間連結会計期間末に比べ20億91百万円増加し57億98百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の獲得額は68億77百万円であり、前中間連結会計期間に比べ33億48百万円（前年同期比94.9%増）増加いたしました。これは主として税金等調整前中間純利益が97億79百万円と前中間連結会計期間に比べ29億36百万円（前年同期比42.9%増）増加したこと及びたな卸資産の減少額が17億91百万円と前中間連結会計期間に比べ9億82百万円（前中間連結会計期間は8億9百万円の減少）減少したものの、法人税等の支払額が40億3百万円（前中間連結会計期間は37億29百万円の支出）あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出額は72億41百万円であり、前中間連結会計期間に比べ4億83百万円（前年同期比6.3%減）減少いたしました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が35億18百万円と前中間連結会計期間に比べ26億58百万円（前年同期比43.0%減）減少したものの、無形固定資産の取得による支出が27億87百万円と前中間連結会計期間に比べ27億84百万円（前中間連結会計期間は3百万円の支出）増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の獲得額は23億39百万円であり、前中間連結会計期間に比べ13億74百万円（前年同期比37.0%減）減少いたしました。これは主として長期借入金による収入が32億50百万円と前中間連結会計期間に比べ17億50百万円（前年同期比35.0%減）減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、家具・インテリア用品の販売事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

### 販売実績

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
家具		
単品収納家具	3,137	125.7
ソファ・リビングセット	7,903	120.0
ベッド	8,972	124.1
リビングボード	2,061	126.4
ダイニングルーム家具	8,030	126.3
大型収納家具	1,042	89.9
学習・書斎・オフィス家具	4,633	129.9
小計	35,779	123.3
インテリア用品		
インテリアソフト用品	22,895	120.2
インテリアハード用品	14,722	123.0
小計	37,618	121.3
その他	1,145	—
合計	74,543	124.1

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上記につきましては、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における提出会社及び子会社の主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	完成年月	面積
結城店	茨城県結城市	店舗	平成17年2月	売場面積 4,959㎡
宮崎店	宮崎県宮崎市	店舗	平成17年5月	売場面積 4,759㎡
岡山店	岡山県岡山市	店舗	平成17年6月	売場面積 5,867㎡

##### (2) 在外子会社

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
MARUMITSU-VIETNAM EPE	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	家具製造工場	252	425	—	1	680	427

(注) その他は工具器具備品であります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

##### 提出会社

事業所名(仮称)	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完了後の増加能力
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
茅ヶ崎店	神奈川県茅ヶ崎市	店舗	2,161	1,373	借入金及び自己資金	平成17年11月	平成18年6月	売場面積 6,652㎡
長野店	長野県長野市	店舗	1,416	30	借入金及び自己資金	平成17年7月	平成18年1月	売場面積 6,756㎡
りんくう店	大阪府泉佐野市	店舗	1,085	420	借入金及び自己資金	平成17年4月	平成17年10月	売場面積 5,178㎡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記投資予定金額には差入保証金・敷金の投資予定額を含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款に定めております。  
なお、当中間期末までに消却による株式数の減少はありません。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年8月20日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月18日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,313,514	28,313,514	東京証券取引所 （市場第1部） 札幌証券取引所	—
計	28,313,514	28,313,514	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年5月16日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	6,494個	6,422個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	324,720株	321,120株
新株予約権の行使時の払込金額	4,550円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 4,550円 資本組入額 2,275円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員(嘱託、当社からの出向者等含む)の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、もしくは取締役会で認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 ただし新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 平成16年1月16日開催の取締役会決議により、平成16年4月9日付で1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月21日～ 平成17年8月20日 (注)	53,600	28,313,514	45	12,694	44	12,830

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
似鳥昭雄	札幌市北区新琴似12条4丁目3-20	3,537	12.49
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,351	8.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,801	6.36
(株)ニトリ興業	札幌市北区新琴似12条4丁目3-20	1,434	5.07
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	1,084	3.83
財団法人似鳥国際奨学財団	横浜市鶴見区尻手2丁目1-26	1,000	3.53
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	965	3.41
(株)ニトリ商事	札幌市厚別区厚別中央2条5丁目3-15	940	3.32
似鳥百百代	札幌市北区新琴似12条4丁目3-20	769	2.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	752	2.66
計	—	14,636	51.70

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,418千株であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分549千株、投資信託設定分868千株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は943千株であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分552千株、投資信託設定分391千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,750	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,267,350	565,347	—
単元未満株式	普通株式 39,414	—	—
発行済株式総数	28,313,514	—	—
総株主の議決権	—	565,347	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ニトリ	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号	6,750	—	6,750	0.02
計	—	6,750	—	6,750	0.02

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	7,050	7,320	7,390	7,970	7,970	8,980
最低(円)	6,270	6,800	6,780	6,860	7,420	7,450

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営計画推進室長	常務取締役	社長室長	池田 匡紀	平成17年8月29日
常務取締役	ホームファッション企画室長	常務取締役	ホームファッション商品部ゼネラルマネジャー	古宮 小進	平成17年10月3日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）及び前中間会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）並びに当中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）及び当中間会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,707		5,798		3,421	
2 受取手形及び売掛金		2,993		3,925		3,370	
3 たな卸資産		9,680		11,790		13,469	
4 繰延税金資産		929		1,061		1,154	
5 その他		2,823		4,044		4,426	
貸倒引当金		—		△3		—	
流動資産合計		20,134	21.6	26,617	23.2	25,841	23.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	21,039		32,146		32,492	
(2) 機械装置及び運搬具		226		658		258	
(3) 土地	※2	17,096		17,853		15,750	
(4) 建設仮勘定		5,468		2,354		1,794	
(5) その他		292	44,123	348	53,360	359	50,655
2 無形固定資産							
(1) 借地権		349		2,989		349	
(2) その他		115	464	259	3,249	209	558
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,296		763		1,201	
(2) 差入保証金・敷金		22,074		26,157		25,144	
(3) 繰延税金資産		641		731		678	
(4) その他		4,484		3,733		5,644	
貸倒引当金		△159	28,337	△21	31,364	△159	32,510
固定資産合計		72,925	78.4	87,974	76.8	83,723	76.4
資産合計		93,060	100.0	114,592	100.0	109,565	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,182		7,727		8,775	
2 短期借入金	※2	8,699		17,395		14,883	
3 未払金		2,992		3,708		4,443	
4 未払法人税等		3,025		4,435		3,980	
5 賞与引当金		994		1,090		819	
6 その他		2,847		3,690		4,158	
流動負債合計		24,741	26.6	38,047	33.2	37,059	33.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	9,089		6,957		6,932	
2 退職給付引当金		973		1,092		1,008	
3 役員退職慰労引当金		238		237		239	
4 その他		2,115		2,667		3,954	
固定負債合計		12,417	13.3	10,955	9.6	12,135	11.1
負債合計		37,159	39.9	49,003	42.8	49,194	44.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		13	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		12,641	13.6	12,694	11.1	12,648	11.5
II 資本剰余金		12,777	13.7	12,830	11.2	12,785	11.7
III 利益剰余金		30,461	32.7	40,059	34.9	35,039	32.0
IV その他有価証券評価 差額金		164	0.2	227	0.2	167	0.1
V 為替換算調整勘定		△127	△0.1	△179	△0.2	△232	△0.2
VI 自己株式		△31	△0.0	△42	△0.0	△37	△0.0
資本合計		55,886	60.1	65,589	57.2	60,370	55.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		93,060	100.0	114,592	100.0	109,565	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			60,043	100.0		74,543	100.0	129,446	100.0	
II 売上原価			28,372	47.3		36,101	48.4	61,652	47.6	
売上総利益			31,670	52.7		38,442	51.6	67,794	52.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		24,867	41.4		29,233	39.2	53,031	41.0	
営業利益			6,803	11.3		9,208	12.4	14,762	11.4	
IV 営業外収益										
1 受取利息		51			85		108			
2 受取配当金		20			20		22			
3 賃貸料収入		325			547		784			
4 為替差益		—			—		28			
5 その他		133	531	0.9	200	853	1.2	311	1,254	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		69			60		124			
2 賃貸料原価		215			316		545			
3 為替差損		3			0		—			
4 その他		17	305	0.5	29	407	0.6	80	750	0.6
経常利益			7,028	11.7		9,654	13.0		15,266	11.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	0			1		192			
2 投資有価証券売却益		47			—		67			
3 貸倒引当金戻入益		5			150		5			
4 償却債権取立益		9			—		—			
5 その他		2	64	0.1	—	151	0.2	29	294	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	15			1		78			
2 退店違約金等		42			9		77			
3 貸倒引当金繰入額		150			11		150			
4 その他		42	250	0.4	2	25	0.0	52	358	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			6,842	11.4		9,779	13.2		15,203	11.7
法人税、住民税及び事業税		2,969			4,452		6,829			
法人税等調整額		△55	2,913	4.9	△4	4,448	6.0	△328	6,500	5.0
少数株主利益			1	0.0		—	—		—	—
中間(当期)純利益			3,927	6.5		5,331	7.2		8,702	6.7

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			12,709		12,785		12,709
II							
		68	68	44	44	75	75
III			12,777		12,830		12,785
(利益剰余金の部)							
I			26,727		35,039		26,727
II							
		3,927	3,927	5,331	5,331	8,702	8,702
III							
1.		187		282		385	
2.		5		—		5	
3.		—	193	28	311	—	390
IV			30,461		40,059		35,039

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,842	9,779	15,203
減価償却費		1,031	1,547	2,421
貸倒引当金の増加額		144	14	144
賞与引当金の増加額		458	271	282
退職給付引当金の増加額		17	83	52
役員退職慰労引当金の減少額		△21	△1	△20
役員賞与の支払額		△5	—	△5
受取利息及び受取配当金		△72	△85	△130
支払利息		69	60	124
固定資産売却益		△0	△1	△192
有形固定資産除却損		15	1	78
投資有価証券売却益		△47	—	△67
退店違約金等		—	9	77
貸倒引当金戻入益		—	△150	—
売上債権の増加額		△583	△1,740	△305
たな卸資産の増減額(増加:△)		809	1,791	△2,978
仕入債務の増減額(減少:△)		△1,106	△1,109	1,486
未払消費税等の増減額(減少:△)		△143	835	△631
その他		△155	△439	806
小計		7,255	10,869	16,345
利息及び配当金の受取額		72	85	130
利息の支払額		△68	△64	△128
退店違約金等の支払額		—	△9	△77
法人税等の支払額		△3,729	△4,003	△6,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,529	6,877	9,635
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△6,176	△3,518	△16,186
有形固定資産の売却による収入		1	6	2,305
有形固定資産の除却費用の支出		—	△0	△35
投資有価証券の取得による支出		△551	—	△472
投資有価証券の売却による収入		82	—	119
差入保証金・敷金の支払による支出		△1,618	△1,029	△4,802
差入保証金・敷金の償還による収入		547	562	660
無形固定資産の取得による支出		△3	△2,787	△117
預り保証金の受入による収入		195	8	1,110
その他投資による支出		△36	△482	△100
その他投資の回収による収入		—	2	392
貸付けによる支出		△164	△3	△819
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,725	△7,241	△17,946
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額		1,900	3,027	7,500
長期借入金による収入		5,000	3,250	7,000
長期借入金の返済による支出		△3,108	△3,740	△6,680
株式の発行による収入		136	89	151
自己株式の取得による支出		△26	△4	△32
配当金の支払額		△187	△282	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,714	2,339	7,553
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△1	△31	△11
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		△484	1,944	△769
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>		4,191	3,421	4,191
<b>VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>		—	431	—
<b>VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	※1	3,707	5,798	3,421

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社                      (株)マルミツ                      NT SINGAPORE PTE LTD                      P. T. MARUMITSU INDONESIA                      尼達利(上海)国際貿易有限公司                      NITORI (THAILAND) CO., LTD.                      NT HONGKONG CO., LTD.                      NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                      大丸商事(株)                      MARUMITSU-VIETNAM EPE                      似鳥(中国) 採購有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      (株)マルミツ                      P. T. MARUMITSU INDONESIA                      MARUMITSU-VIETNAM EPE                      尼達利(上海)国際貿易有限公司                      NITORI (THAILAND) CO., LTD.                      NT HONGKONG CO., LTD.                      NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.                      似鳥(中国) 採購有限公司                      (株)ニトリパブリック                      (旧 大丸商事(株))</p> <p>なお、MARUMITSU-VIETNAM EPEについては、当中間連結会計期間より本格稼働を開始したことにより、(株)ニトリパブリック(旧大丸商事(株))については、平成17年3月に(株)パブリックセンターより営業譲渡を受け業務を開始したため、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                      _____</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      (株)マルミツ                      P. T. MARUMITSU INDONESIA                      尼達利(上海)国際貿易有限公司                      NITORI (THAILAND) CO., LTD.                      NT HONGKONG CO., LTD.                      NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.                      似鳥(中国) 採購有限公司</p> <p>なお、似鳥(中国) 採購有限公司については、当連結会計年度より営業を開始したため、連結子会社に含めることとし、NT SINGAPORE PTE LTDについては清算したため、連結子会社より除外しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      大丸商事(株)                      MARUMITSU-VIETNAM EPE</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社3社(大丸商事(株)、MARUMITSU-VIETNAM EPE、似鳥(中国) 採購有限公司)は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>_____</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社2社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日はそれぞれ、NT SINGAPORE PTE LTD、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO., LTD.、NT HONGKONG CO., LTD.、NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. は平成16年6月30日、(株)マルミツは平成16年6月20日、P. T. MARUMITSU INDONESIAは平成16年5月20日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から中間連結決算日平成16年8月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日はそれぞれ、MARUMITSU-VIETNAM EPE、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI(THAILAND)CO., LTD.、NT HONGKONG CO.,LTD.、NITORI (MALAYSIA)SDN. BHD.、似鳥(中国)採購有限公司、及び(株)ニトリパブリックの決算日は平成17年6月30日、(株)マルミツの決算日は平成17年6月20日、P. T. MARUMITSU INDONESIAの決算日は平成17年5月20日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から中間連結決算日平成17年8月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、それぞれ、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI(THAILAND)CO., LTD.、NT HONGKONG CO.,LTD.、NITORI (MALAYSIA)SDN. BHD. 及び似鳥(中国)採購有限公司の決算日は平成16年12月31日、(株)マルミツの決算日は平成16年12月20日、P. T. MARUMITSU INDONESIAの決算日は平成16年11月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成17年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、提出会社については平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、提出会社については平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入利息</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。	同左	同左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)
(中間連結貸借対照表) 「建設仮勘定」は前中間会計期間は、有形固定資産の「その他」に表示していましたが、当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「建設仮勘定」は1,514百万円あります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	前連結会計年度 (平成17年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 11,271百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 13,996百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 12,600百万円であります。
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物及び構築物 1,027百万円 土地 500百万円 合計 1,528百万円	建物及び構築物 939百万円 土地 500百万円 合計 1,440百万円	建物及び構築物 980百万円 土地 500百万円 合計 1,480百万円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
長期借入金 765百万円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 832百万円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 1,010百万円 (1年以内返済予定額を含む)
3 偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,081百万円	3 偶発債務 _____	3 偶発債務 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
発送配達費 2,921百万円 広告宣伝費 2,335百万円 給料手当及び賞与 5,381百万円 賞与引当金繰入額 991百万円 退職給付引当金繰入額 146百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 賃借料 5,212百万円 減価償却費 904百万円 物流委託費 1,665百万円	発送配達費 3,667百万円 広告宣伝費 2,391百万円 給料手当及び賞与 5,869百万円 賞与引当金繰入額 1,090百万円 退職給付引当金繰入額 222百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 賃借料 6,130百万円 減価償却費 1,278百万円 物流委託費 1,865百万円	発送配達費 6,152百万円 広告宣伝費 5,383百万円 給料手当及び賞与 12,003百万円 賞与引当金繰入額 819百万円 退職給付引当金繰入額 325百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 賃借料 10,961百万円 減価償却費 2,137百万円 物流委託費 3,673百万円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 0百万円 土地 191百万円 合計 192百万円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 4百万円 土地 8百万円 有形固定資産 その他 1百万円 合計 15百万円	建物及び構築物 0百万円 有形固定資産 その他 0百万円 合計 1百万円	建物及び構築物 73百万円 有形固定資産 その他 4百万円 合計 78百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成16年8月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成17年8月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成17年2月20日現在)
現金及び預金勘定 3,707百万円	現金及び預金勘定 5,798百万円	現金及び預金勘定 3,421百万円
現金及び現金同等物 3,707百万円	現金及び現金同等物 5,798百万円	現金及び現金同等物 3,421百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)				前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,405	510	895	機械装置及び運搬具	2,777	763	2,013	機械装置及び運搬具	2,922	584	2,337
有形固定資産その他	4,837	2,034	2,803	有形固定資産その他	6,238	2,895	3,342	有形固定資産その他	6,208	2,618	3,589
無形固定資産その他	366	123	242	無形固定資産その他	404	196	207	無形固定資産その他	366	158	207
合計	6,609	2,667	3,941	合計	9,419	3,856	5,563	合計	9,497	3,362	6,134
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,236百万円				1年内 1,539百万円				1年内 1,566百万円			
1年超 2,600百万円				1年超 3,747百万円				1年超 4,287百万円			
合計 3,837百万円				合計 5,287百万円				合計 5,853百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 691百万円				支払リース料 1,007百万円				支払リース料 1,435百万円			
減価償却費相当額 589百万円				減価償却費相当額 960百万円				減価償却費相当額 1,359百万円			
支払利息相当額 106百万円				支払利息相当額 53百万円				支払利息相当額 84百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 107百万円				1年内 63百万円				1年内 89百万円			
1年超 227百万円				1年超 163百万円				1年超 191百万円			
合計 334百万円				合計 227百万円				合計 280百万円			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	347	620	273
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	347	620	273

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	37	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	331	706	375
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	331	706	375

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	57	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年2月20日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	330	604	274
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	330	604	274

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成17年2月20日現在）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式		37
子会社株式		559

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）、当中間連結会計期間（平成17年2月21日 至平成17年8月20日）及び前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結グループはヘッジ会計が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）、当中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）及び前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

前中間連結会計期間及び前連結会計年度までは、当連結グループは家具及びインテリア用品の専門小売業として、同一セグメントに属する家具及びインテリア用品の販売、卸売、輸入及び製造を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間においては、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）、当中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）及び前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）、当中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）及び前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)																
1株当たり純資産額 1,978円58銭 1株当たり中間純利益 145円64銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 144円76銭	1株当たり純資産額 2,317円10銭 1株当たり中間純利益 188円60銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 187円80銭	1株当たり純資産額 2,136円73銭 1株当たり当期純利益 308円28銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 306円57銭																
<p>当社は、平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,581円35銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,845円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益 143円56銭</td> <td>1株当たり当期 純利益 288円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 142円33銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 286円34銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,581円35銭	1株当たり純資産額 1,845円01銭	1株当たり中間 純利益 143円56銭	1株当たり当期 純利益 288円17銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 142円33銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 286円34銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,845円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>288円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>286円34銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,845円01銭	1株当たり当期純利益	288円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	286円34銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																	
1株当たり純資産額 1,581円35銭	1株当たり純資産額 1,845円01銭																	
1株当たり中間 純利益 143円56銭	1株当たり当期 純利益 288円17銭																	
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 142円33銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 286円34銭																	
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	1,845円01銭																	
1株当たり当期純利益	288円17銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	286円34銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,927	5,331	8,702
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,927	5,331	8,702
期中平均株式数(千株)	26,966	28,268	28,230
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	85	121	157
(うち新株予約権)	85	121	157
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,480		3,819		1,876	
2 受取手形		10		12		7	
3 売掛金		2,600		3,076		3,240	
4 たな卸資産		9,725		11,585		13,452	
5 繰延税金資産		792		909		1,031	
6 その他		2,651		3,913		4,275	
流動資産合計			18,260 20.0		23,317 21.0		23,884 22.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1)建物	※2	19,233		29,552		30,084	
(2)土地	※2	16,768		17,547		15,437	
(3)建設仮勘定		5,436		2,099		1,793	
(4)その他		1,908		2,486		2,585	
計		43,346		51,685		49,902	
2 無形固定資産		460		3,235		555	
3 投資その他の資産							
(1)差入保証金・敷金		22,074		26,135		25,144	
(2)繰延税金資産		601		688		635	
(3)その他		6,607		6,199		7,497	
貸倒引当金		△159		△21		△159	
計		29,123		33,001		33,119	
固定資産合計			72,930 80.0		87,921 79.0		83,576 77.8
資産合計			91,190 100.0		111,239 100.0		107,460 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		10		29		11		
2 買掛金		6,359		7,493		9,013		
3 短期借入金	※2	8,544		17,368		14,788		
4 未払金		2,894		3,594		4,314		
5 未払法人税等		2,750		4,146		3,829		
6 賞与引当金		983		1,076		817		
7 その他		3,201		3,245		4,078		
流動負債合計			24,744	27.1	36,954	33.2	36,852	34.3
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	8,700		6,336		6,561		
2 退職給付引当金		924		1,063		965		
3 役員退職慰労引当金		161		152		161		
4 その他		2,115		2,666		3,953		
固定負債合計			11,902	13.1	10,219	9.2	11,642	10.8
負債合計			36,646	40.2	47,173	42.4	48,495	45.1
(資本の部)								
I 資本金			12,641	13.9	12,694	11.4	12,648	11.8
II 資本剰余金								
資本準備金		12,777		12,830		12,785		
資本剰余金合計			12,777	14.0	12,830	11.5	12,785	11.9
III 利益剰余金								
1 利益準備金		500		500		500		
2 任意積立金		24,500		32,300		24,500		
3 中間(当期)未処分利益		3,991		5,556		8,401		
利益剰余金合計			28,991	31.8	38,356	34.5	33,401	31.1
IV その他有価証券評価差額金			164	0.2	227	0.2	167	0.1
V 自己株式			△31	△0.1	△42	△0.0	△37	△0.0
資本合計			54,543	59.8	64,065	57.6	58,964	54.9
負債及び資本合計			91,190	100.0	111,239	100.0	107,460	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			60,043	100.0		73,398	100.0		129,446	100.0
II 売上原価			29,433	49.0		36,340	49.5		63,843	49.3
売上総利益			30,610	51.0		37,057	50.5		65,602	50.7
III 販売費及び一般管理費			24,382	40.6		28,229	38.5		52,004	40.2
営業利益			6,227	10.4		8,827	12.0		13,597	10.5
IV 営業外収益	※1		527	0.9		812	1.1		1,191	0.9
V 営業外費用	※2		298	0.5		401	0.5		737	0.6
経常利益			6,456	10.8		9,238	12.6		14,052	10.9
VI 特別利益			63	0.1		151	0.2		613	0.5
VII 特別損失			230	0.4		22	0.0		305	0.2
税引前中間(当期)純利益			6,290	10.5		9,366	12.8		14,360	11.1
法人税、住民税及び事業税		2,728			4,099			6,467		
法人税等調整額		△64	2,663	4.5	28	4,128	5.7	△339	6,127	4.7
中間(当期)純利益			3,626	6.0		5,238	7.1		8,233	6.4
前期繰越利益			365			318			365	
中間配当額			—			—			197	
中間(当期)未処分利益			3,991			5,556			8,401	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p>建物 8年～47年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息 (3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に490百万円含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に824百万円含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)
(中間貸借対照表) 「建設仮勘定」は前中間会計期間は、有形固定資産の「その他」に表示していましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「建設仮勘定」は1,509百万円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間会計期間末 (平成17年8月20日)	前事業年度末 (平成17年2月20日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,015百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,703百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,336百万円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
建物 1,000百万円	建物 912百万円	建物 953百万円
土地 465百万円	土地 465百万円	土地 465百万円
合計 1,465百万円	合計 1,378百万円	合計 1,418百万円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
長期借入金 715百万円 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 433百万円 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 574百万円 (1年内返済予定額を含む)
3. 偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,081百万円	3. 偶発債務 _____	3. 偶発債務 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
※1. 営業外収益の主なものは、次のとおりであります。	※1. 営業外収益の主なものは、次のとおりであります。	※1. 営業外収益の主なものは、次のとおりであります。
受取利息 50百万円	受取利息 82百万円	受取利息 105百万円
受取配当金 20百万円	受取配当金 49百万円	受取配当金 22百万円
賃貸料収入 325百万円	賃貸料収入 547百万円	賃貸料収入 784百万円
※2. 営業外費用の主なものは、次のとおりであります。	※2. 営業外費用の主なものは、次のとおりであります。	※2. 営業外費用の主なものは、次のとおりであります。
支払利息 64百万円	支払利息 57百万円	支払利息 115百万円
賃貸料原価 215百万円	賃貸料原価 316百万円	賃貸料原価 545百万円
3. 減価償却実施額は、次のとおりであります。	3. 減価償却実施額は、次のとおりであります。	3. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
有形固定資産 962百万円	有形固定資産 1,375百万円	有形固定資産 2,293百万円
無形固定資産 14百万円	無形固定資産 27百万円	無形固定資産 35百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>6,242</td> <td>2,544</td> <td>3,698</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>366</td> <td>123</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,609</td> <td>2,667</td> <td>3,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,837百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	6,242	2,544	3,698	無形固定資産	366	123	242	合計	6,609	2,667	3,941	1年内	1,236百万円	1年超	2,600百万円	合計	3,837百万円	支払リース料	691百万円	減価償却費相当額	589百万円	支払利息相当額	106百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>9,010</td> <td>3,659</td> <td>5,351</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>402</td> <td>196</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,413</td> <td>3,855</td> <td>5,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,538百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,743百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,281百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	9,010	3,659	5,351	無形固定資産	402	196	206	合計	9,413	3,855	5,557	1年内	1,538百万円	1年超	3,743百万円	合計	5,281百万円	支払リース料	1,006百万円	減価償却費相当額	960百万円	支払利息相当額	53百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>9,130</td> <td>3,203</td> <td>5,926</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>366</td> <td>158</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,497</td> <td>3,362</td> <td>6,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,287百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,853百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	9,130	3,203	5,926	無形固定資産	366	158	207	合計	9,497	3,362	6,134	1年内	1,566百万円	1年超	4,287百万円	合計	5,853百万円	支払リース料	1,435百万円	減価償却費相当額	1,359百万円	支払利息相当額	84百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	6,242	2,544	3,698																																																																																			
無形固定資産	366	123	242																																																																																			
合計	6,609	2,667	3,941																																																																																			
1年内	1,236百万円																																																																																					
1年超	2,600百万円																																																																																					
合計	3,837百万円																																																																																					
支払リース料	691百万円																																																																																					
減価償却費相当額	589百万円																																																																																					
支払利息相当額	106百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	9,010	3,659	5,351																																																																																			
無形固定資産	402	196	206																																																																																			
合計	9,413	3,855	5,557																																																																																			
1年内	1,538百万円																																																																																					
1年超	3,743百万円																																																																																					
合計	5,281百万円																																																																																					
支払リース料	1,006百万円																																																																																					
減価償却費相当額	960百万円																																																																																					
支払利息相当額	53百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	9,130	3,203	5,926																																																																																			
無形固定資産	366	158	207																																																																																			
合計	9,497	3,362	6,134																																																																																			
1年内	1,566百万円																																																																																					
1年超	4,287百万円																																																																																					
合計	5,853百万円																																																																																					
支払リース料	1,435百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,359百万円																																																																																					
支払利息相当額	84百万円																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107百万円	1年超	227百万円	合計	334百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63百万円	1年超	163百万円	合計	227百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	89百万円	1年超	191百万円	合計	280百万円																																																																		
1年内	107百万円																																																																																					
1年超	227百万円																																																																																					
合計	334百万円																																																																																					
1年内	63百万円																																																																																					
1年超	163百万円																																																																																					
合計	227百万円																																																																																					
1年内	89百万円																																																																																					
1年超	191百万円																																																																																					
合計	280百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																
1株当たり純資産額 1,931円03銭 1株当たり中間純利益 134円47銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 133円66銭	1株当たり純資産額 2,263円27銭 1株当たり中間純利益 185円30銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 184円51銭	1株当たり純資産額 2,086円96銭 1株当たり当期純利益 291円64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 290円03銭																
<p>当社は、平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,550円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,807円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 131円26銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 260円77銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 130円13銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 259円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,550円25銭	1株当たり純資産額 1,807円37銭	1株当たり 中間純利益 131円26銭	1株当たり 当期純利益 260円77銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 130円13銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 259円12銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,807円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>260円77銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>259円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,807円37銭	1株当たり当期純利益	260円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	259円12銭
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 1,550円25銭	1株当たり純資産額 1,807円37銭																	
1株当たり 中間純利益 131円26銭	1株当たり 当期純利益 260円77銭																	
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 130円13銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 259円12銭																	
前事業年度																		
1株当たり純資産額	1,807円37銭																	
1株当たり当期純利益	260円77銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	259円12銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,626	5,238	8,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,626	5,238	8,233
期中平均株式数(千株)	26,966	28,268	28,230
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	85	121	157
(うち新株予約権)	85	121	157
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年9月27日開催の取締役会において、第34期の中間配当を、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 283,067,580円  
 1株当たりの額 10円00銭  
 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年11月1日

(注) 平成17年8月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）

平成17年5月19日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月18日

株式会社 ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 篠河 清彦 印

関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成16年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社 ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月18日

株式会社 ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 篠河 清彦 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリの平成16年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

株式会社 ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリの平成17年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。